

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	G S B R I C s 株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成30年2月14日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報の訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部_____が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

本ファンドは、MSCI BRICインデックス（円換算ベース）を運用上の参考指標とします。

(中略)

(3) ファンドの仕組み

(中略)

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2016年12月末現在、グループ全体で1兆1,777億米ドル（約137兆円^{*}）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2016年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝116.49円）により、計算しております。

(中略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(中略)

<ファンドのポイント>

(中略)

本ファンドは、MSCI BRICインデックス（円ベース）を運用上の参考指標とします。

(中略)

(3) ファンドの仕組み

(中略)

2. ファンドの関係法人

委託会社および本ファンドの関係法人の名称および関係業務

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2017年6月末現在、グループ全体で1兆2,105億米ドル（約136兆円^{*}）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2017年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝112.00円）により、計算しております。

(中略)

[次へ](#)

2 投資方針

(1) 投資方針

<訂正前>

(前略)

c. ファンドの特色

(中略)

< B R I C s 株式の値動きと市場規模 >

(中略)



期間：2000年1月末～2017年5月末

出所：MSCI Incのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)

BRICs株式：MSCI BRICインデックス(円換算ベース)

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。**本ファンドの実績は、後記「5 運用状況（参考）運用実績」をご覧ください。**

経済規模：国内総生産(GDP)米ドル・ベース
 2017年(予測)

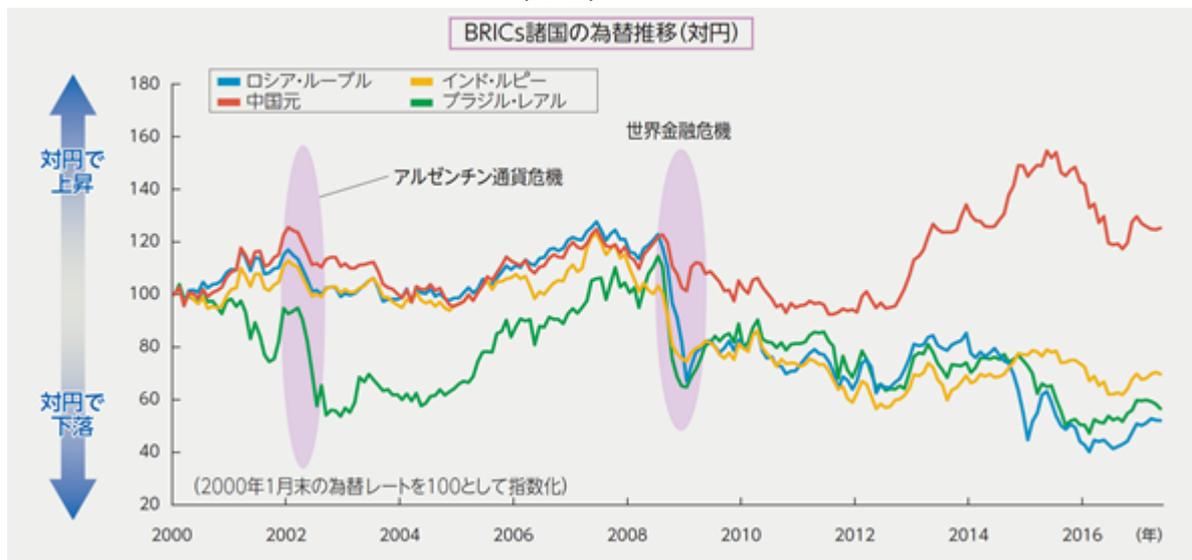
出所：IMF(国際通貨基金)World Economic Outlook, April 2017

株式市場規模：MSCI AC ワールド・インデックス
 2017年5月末

出所：MSCI Incのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

<為替 ~ B R I C s 通貨の特徴 ~ >

(中略)



期間：2000年1月末～2017年5月末

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

(後略)

<訂正後>

(前略)

c. ファンドの特色

(中略)

< B R I C s 株式の値動きと市場規模 >

(中略)



期間：2000年1月末～2017年11月末

出所：MSCI Incのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(円ベース)

BRICs株式：MSCI BRIC-インデックス(円ベース)

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておられませんのでご注意ください。**本ファンドの実績は、後記「5 運用状況（参考）運用実績」をご覧ください。**

経済規模：国内総生産(GDP)米ドル・ベース
2017年(予測)

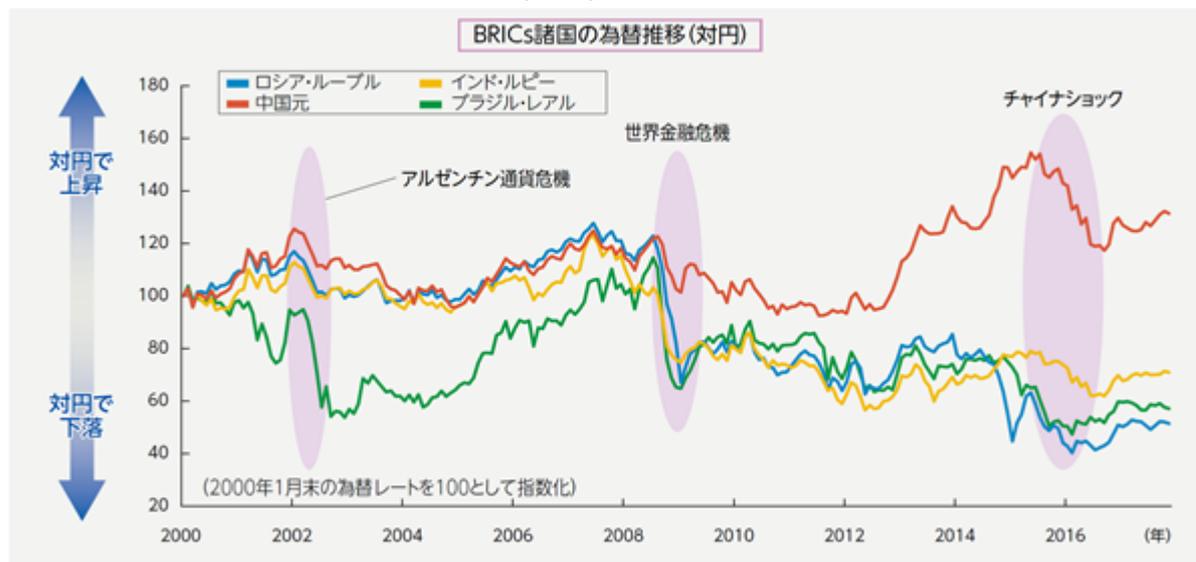
出所：IMF(国際通貨基金)World Economic Outlook, October 2017

株式市場規模：MSCI AC ワールド・インデックス
2017年11月末

出所：MSCI Incのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

< 為替 ~ B R I C s 通貨の特徴 ~ >

(中略)



期間：2000年1月末～2017年11月末

出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

(後略)

[次へ](#)

3 投資リスク

(3) 参考情報

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク (3) 参考情報」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

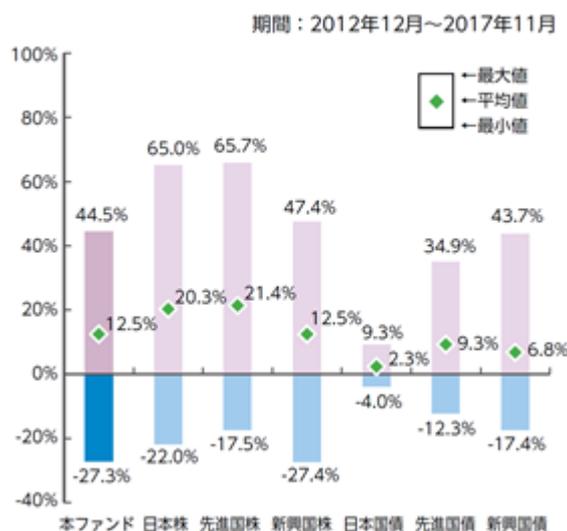
下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

● 各資産クラスの指数

- 日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

(2017年11月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	2,300,903,335	95.88
	アイルランド	54,877,959	2.29
小計	-	2,355,781,294	98.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	44,104,285	1.84
合計(純資産総額)	-	2,399,885,579	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2017年11月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs エクイティ・ポートフォリオ IX シェアクラス	2,057,576.407	1,103.69	2,270,931,647	1,118.25	2,300,903,335	95.88
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ビーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューショナル・アキュムレーション・シェアクラス	39.468	1,389,712.42	54,849,170	1,390,441.85	54,877,959	2.29

業種別及び種類別投資比率

(2017年11月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.16
合計	98.16

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2017年11月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2017年11月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2017年11月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末(2008年5月14日)	5,574	5,837	1.0597	1.1097
第2特定期間末(2008年11月14日)	2,428	2,428	0.3703	0.3703
第3特定期間末(2009年5月14日)	3,536	3,536	0.5065	0.5065
第4特定期間末(2009年11月16日)	6,156	6,156	0.7047	0.7047
第5特定期間末(2010年5月14日)	6,928	6,928	0.7034	0.7034
第6特定期間末(2010年11月15日)	7,213	7,213	0.7257	0.7257
第7特定期間末(2011年5月16日)	6,294	6,294	0.6918	0.6918
第8特定期間末(2011年11月14日)	5,051	5,051	0.5494	0.5494
第9特定期間末(2012年5月14日)	4,889	4,889	0.5328	0.5328
第10特定期間末(2012年11月14日)	4,764	4,764	0.5452	0.5452
第11特定期間末(2013年5月14日)	5,429	5,429	0.7207	0.7207
第12特定期間末(2013年11月14日)	4,221	4,221	0.6767	0.6767
第13特定期間末(2014年5月14日)	3,722	3,722	0.7179	0.7179
第14特定期間末(2014年11月14日)	3,618	3,618	0.8319	0.8319
第15特定期間末(2015年5月14日)	3,538	3,538	0.9197	0.9197
第16特定期間末(2015年11月16日)	2,774	2,774	0.7787	0.7787
第17特定期間末(2016年5月16日)	2,148	2,148	0.6772	0.6772
第18特定期間末(2016年11月14日)	2,177	2,177	0.7164	0.7164
第19特定期間末(2017年5月15日)	2,453	2,453	0.8920	0.8920
第20特定期間末(2017年11月14日)	2,430	2,441	1.0765	1.0815
2016年11月末日	2,297	-	0.7594	-
12月末日	2,303	-	0.7781	-
2017年1月末日	2,333	-	0.8013	-
2月末日	2,329	-	0.8156	-
3月末日	2,382	-	0.8425	-
4月末日	2,387	-	0.8547	-
5月末日	2,391	-	0.8739	-
6月末日	2,363	-	0.8819	-
7月末日	2,414	-	0.9219	-
8月末日	2,470	-	0.9671	-
9月末日	2,419	-	0.9999	-
10月末日	2,425	-	1.0498	-
11月末日	2,399	-	1.0755	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2008年1月21日～2008年5月14日	0.0500
第2特定期間	2008年5月15日～2008年11月14日	0.0000
第3特定期間	2008年11月15日～2009年5月14日	0.0000
第4特定期間	2009年5月15日～2009年11月16日	0.0000
第5特定期間	2009年11月17日～2010年5月14日	0.0000
第6特定期間	2010年5月15日～2010年11月15日	0.0000
第7特定期間	2010年11月16日～2011年5月16日	0.0000
第8特定期間	2011年5月17日～2011年11月14日	0.0000
第9特定期間	2011年11月15日～2012年5月14日	0.0000
第10特定期間	2012年5月15日～2012年11月14日	0.0000
第11特定期間	2012年11月15日～2013年5月14日	0.0000
第12特定期間	2013年5月15日～2013年11月14日	0.0000
第13特定期間	2013年11月15日～2014年5月14日	0.0000
第14特定期間	2014年5月15日～2014年11月14日	0.0000
第15特定期間	2014年11月15日～2015年5月14日	0.0000
第16特定期間	2015年5月15日～2015年11月16日	0.0000
第17特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	0.0000
第18特定期間	2016年5月17日～2016年11月14日	0.0000
第19特定期間	2016年11月15日～2017年5月15日	0.0000
第20特定期間	2017年5月16日～2017年11月14日	0.0050

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2008年1月21日～2008年5月14日	11.0
第2特定期間	2008年5月15日～2008年11月14日	65.1
第3特定期間	2008年11月15日～2009年5月14日	36.8
第4特定期間	2009年5月15日～2009年11月16日	39.1
第5特定期間	2009年11月17日～2010年5月14日	0.2
第6特定期間	2010年5月15日～2010年11月15日	3.2
第7特定期間	2010年11月16日～2011年5月16日	4.7
第8特定期間	2011年5月17日～2011年11月14日	20.6
第9特定期間	2011年11月15日～2012年5月14日	3.0
第10特定期間	2012年5月15日～2012年11月14日	2.3
第11特定期間	2012年11月15日～2013年5月14日	32.2
第12特定期間	2013年5月15日～2013年11月14日	6.1
第13特定期間	2013年11月15日～2014年5月14日	6.1
第14特定期間	2014年5月15日～2014年11月14日	15.9
第15特定期間	2014年11月15日～2015年5月14日	10.6
第16特定期間	2015年5月15日～2015年11月16日	15.3
第17特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	13.0
第18特定期間	2016年5月17日～2016年11月14日	5.8
第19特定期間	2016年11月15日～2017年5月15日	24.5
第20特定期間	2017年5月16日～2017年11月14日	21.2

(4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定及び解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	2008年1月21日～2008年5月14日	5,563,367,697	303,039,944	5,260,327,753
第2特定期間	2008年5月15日～2008年11月14日	2,203,436,371	906,449,379	6,557,314,745
第3特定期間	2008年11月15日～2009年5月14日	847,813,393	422,068,177	6,983,059,961
第4特定期間	2009年5月15日～2009年11月16日	2,586,756,231	833,656,832	8,736,159,360
第5特定期間	2009年11月17日～2010年5月14日	2,684,057,750	1,570,292,162	9,849,924,948
第6特定期間	2010年5月15日～2010年11月15日	944,627,152	855,615,465	9,938,936,635
第7特定期間	2010年11月16日～2011年5月16日	717,979,646	1,558,639,945	9,098,276,336
第8特定期間	2011年5月17日～2011年11月14日	772,392,731	676,374,859	9,194,294,208
第9特定期間	2011年11月15日～2012年5月14日	614,982,423	631,966,694	9,177,309,937
第10特定期間	2012年5月15日～2012年11月14日	527,096,447	965,534,682	8,738,871,702
第11特定期間	2012年11月15日～2013年5月14日	801,936,526	2,007,214,644	7,533,593,584
第12特定期間	2013年5月15日～2013年11月14日	246,795,286	1,542,427,231	6,237,961,639
第13特定期間	2013年11月15日～2014年5月14日	193,275,614	1,246,006,093	5,185,231,160
第14特定期間	2014年5月15日～2014年11月14日	151,962,761	987,275,471	4,349,918,450
第15特定期間	2014年11月15日～2015年5月14日	284,309,754	787,144,112	3,847,084,092
第16特定期間	2015年5月15日～2015年11月16日	126,357,969	410,215,005	3,563,227,056
第17特定期間	2015年11月17日～2016年5月16日	117,322,743	507,236,118	3,173,313,681
第18特定期間	2016年5月17日～2016年11月14日	100,258,960	233,666,054	3,039,906,587
第19特定期間	2016年11月15日～2017年5月15日	89,333,293	378,921,930	2,750,317,950
第20特定期間	2017年5月16日～2017年11月14日	96,370,853	588,985,346	2,257,703,457

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

(参考) 運用実績

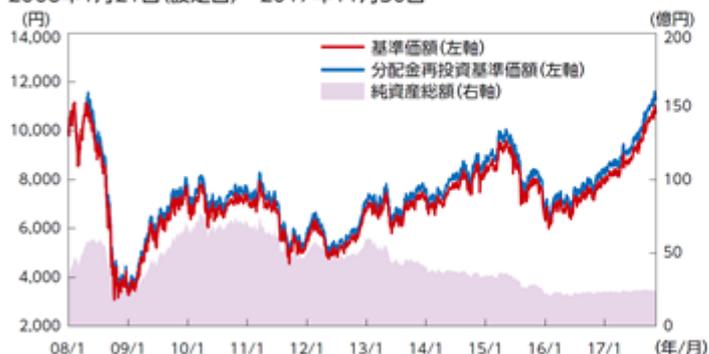
最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2017年11月30日現在

基準価額・純資産の推移

2008年1月21日(設定日)～2017年11月30日



●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,755円
純資産総額	24.0億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	2.92%
3ヵ月	11.73%
6ヵ月	23.64%
1年	42.28%
3年	24.94%
5年	88.40%
設定来	13.15%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	16/11/14	17/2/14	17/5/15	17/8/14	17/11/14	直近1年累計	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	50円	50円	550円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

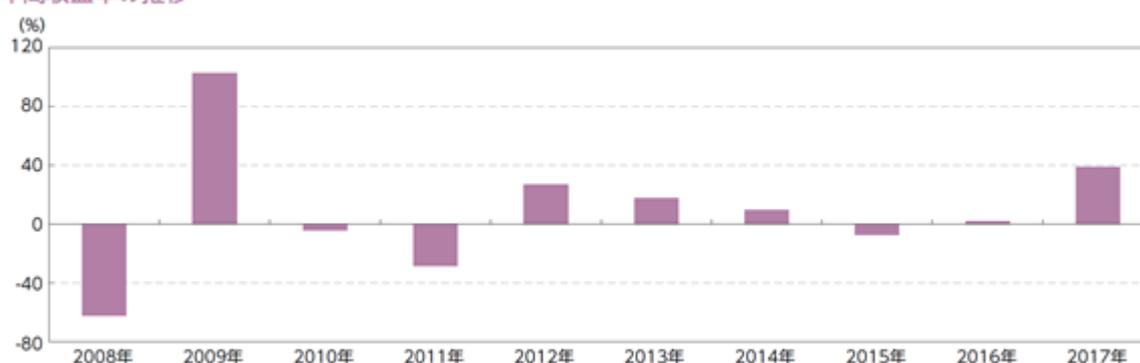
主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄	国	通貨	実質通貨*	業種	組入比率
1	騰訊(テンセント・ホールディングス)	中国	香港ドル	香港ドル	情報技術	8.7%
2	アリババグループ・ホールディング	中国	米ドル	中国元	情報技術	7.7%
3	中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	中国	香港ドル	香港ドル	金融	4.8%
4	貴州茅台酒	中国	中国元	中国元	生活必需品	3.9%
5	中国工商銀行	中国	香港ドル	香港ドル	金融	3.5%
6	ブラデスコ銀行	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	金融	3.4%
7	香港交易及結算所(香港証券取引決済所)	中国	香港ドル	香港ドル	金融	3.3%
8	B3(IBM&Fボベス/イ)	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	金融	3.1%
9	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	中国	香港ドル	香港ドル	金融	3.0%
10	BBセグライダー・デ・パルティチパソエス	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	金融	2.8%

*実質的に影響を受ける通貨を表示しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと算出しています。
●2008年は設定日(1月21日)から年末までの収益率、2017年は1月から11月末までの収益率を表示しています。
●本ファンドにベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

- (1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成29年5月16日から平成29年11月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【G S B R I C s 株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成29年5月15日現在)	当期 (平成29年11月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,569,111	63,233,645
投資証券	2,427,685,741	2,401,513,791
流動資産合計	2,480,254,852	2,464,747,436
資産合計	2,480,254,852	2,464,747,436
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	11,288,517
未払解約金	21,037,600	16,814,660
未払受託者報酬	188,189	199,973
未払委託者報酬	5,457,582	5,799,192
未払利息	130	165
その他未払費用	289,787	307,926
流動負債合計	26,973,288	34,410,433
負債合計	26,973,288	34,410,433
純資産の部		
元本等		
元本	2,750,317,950	2,257,703,457
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	297,036,386	172,633,546
(分配準備積立金)	453,056,368	736,037,216
元本等合計	2,453,281,564	2,430,337,003
純資産合計	2,453,281,564	2,430,337,003
負債純資産合計	2,480,254,852	2,464,747,436

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成28年11月15日 平成29年5月15日	自	平成29年5月16日 平成29年11月14日
営業収益				
受取配当金		8,830,539		8,650,412
有価証券売買等損益		391,127,891		470,955,295
為替差損益		121,756,485		1,526,069
営業収益合計		521,714,915		481,131,776
営業費用				
支払利息		10,000		12,406
受託者報酬		377,428		393,501
委託者報酬		10,945,444		11,411,503
その他費用		584,592		622,360
営業費用合計		11,917,464		12,439,770
営業利益又は営業損失（ ）		509,797,451		468,692,006
経常利益又は経常損失（ ）		509,797,451		468,692,006
当期純利益又は当期純損失（ ）		509,797,451		468,692,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		15,865,683		39,946,692
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		862,039,817		297,036,386
剰余金増加額又は欠損金減少額		88,547,327		57,158,904
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		88,547,327		56,641,132
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		517,772
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,475,664		4,945,769
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,475,664		4,945,769
分配金		-		11,288,517
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		297,036,386		172,633,546

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期	当期
	自 平成28年11月15日 至 平成29年5月15日	自 平成29年5月16日 至 平成29年11月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2) 特定期間の取扱い 平成29年5月14日が休業日のため、当特定期間末日は平成29年5月15日としております。	(1) 外貨建取引等の処理基準 同左 (2) 特定期間の取扱い 平成29年5月14日が休業日のため、当特定期間期首は平成29年5月16日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成29年5月15日現在)	当期 (平成29年11月14日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,039,906,587円	2,750,317,950円
期中追加設定元本額	89,333,293円	96,370,853円
期中一部解約元本額	378,921,930円	588,985,346円
2. 受益権の総数	2,750,317,950口	2,257,703,457口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は297,036,386円であります。	

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期	当期
	自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
分配金の計算過程		
	平成28年11月15日から 平成29年 2月14日までの計算期間	平成29年 5月16日から 平成29年 8月14日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	4,341,469円	3,388,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	3,616,808円
収益調整金額	265,348,951円	252,484,749円
分配準備積立金額	474,450,373円	418,632,061円
本ファンドの分配対象収益額	744,140,793円	678,122,173円
本ファンドの期末残存口数	2,885,580,998口	2,587,666,429口
10,000口当たり収益分配対象額	2,578円	2,620円
10,000口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
	平成29年 2月15日から 平成29年 5月15日までの計算期間	平成29年 8月15日から 平成29年11月14日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	4,032,843円	4,309,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	378,947,109円
収益調整金額	260,238,387円	227,633,020円
分配準備積立金額	449,023,525円	364,069,021円
本ファンドの分配対象収益額	713,294,755円	974,958,753円
本ファンドの期末残存口数	2,750,317,950口	2,257,703,457口
10,000口当たり収益分配対象額	2,593円	4,318円
10,000口当たり分配金額	- 円	50円
収益分配金金額	- 円	11,288,517円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	当期 自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
1．金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	自 平成28年11月15日 至 平成29年 5月15日	自 平成29年 5月16日 至 平成29年11月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成29年 5月15日現在)	当期 (平成29年11月14日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	202,731,155	307,393,613
合計	202,731,155	307,393,613

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	前期 （平成29年5月15日現在）	当期 （平成29年11月14日現在）
1口当たり純資産額	0.8920円	1.0765円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICsエクイティ・ポートフォリオ IX シェアクラス	2,095,372.624	20,639,420.34	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド イン ンスティテューショナル・アキュムレー ション・シェアクラス	39.468	489,506.21	
小計				21,128,926.55	
				(2,401,513,791)	
合計				2,401,513,791	
				(2,401,513,791)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報)

本ファンドは、「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICsエクイティ・ポートフォリオ IX シェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICsエクイティ・ポートフォリオ IX シェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、平成28年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICsエクイティ・ポートフォリオ IX シェア
 アクラス

資産負債計算書
 平成28年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	165,089,015
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現利益	28,927
現金	515,892
投資信託証券売却未収金	121,745
未収配当金	174,889
未収貸株料	4,387
その他資産	33,059
資産合計	165,967,914
負債	
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現損失	580,231
投資信託証券買戻未払金	213,619
未払投資顧問報酬	215,408
未払管理事務代行報酬	17,152
未払保管費用	28,593
未払販売報酬およびサービシング報酬	33,274
未払名義書換事務代行報酬	35,123
未払キャピタル・ゲイン税	348,728
未払監査報酬	14,920
未払管理会社報酬	4,577
未払取締役報酬	733
未払弁護士報酬	60,828
未払保険料	17,201
未払印刷費	7,316
配当金および利息にかかる未払源泉税	21,348
未払税務報告報酬	29,846
未払支払代理人報酬	9,094
未払規制報告報酬	505
負債合計	1,638,496
投資主資本	164,329,418

投資有価証券明細表
平成28年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)
	公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券		
普通株式 - 100.46%			
ブラジル			
872,166	AmBev S.A. (Food, Beverages & Tobacco)	4,484,230	2.73
570,835	Banco Bradesco S.A. - Preferred (Banks)	4,984,527	3.03
624,241	BB Seguridade Participacoes S.A. (Insurance)	5,155,084	3.14
780,084	BM&Fbovespa S.A. - Bolsa de Valores Mercadorias e Futuros (Diversified Financial Services)	3,834,014	2.33
1,205,928	Odontoprev S.A. (Insurance)	4,077,906	2.48
		22,535,761	13.71
中国			
37,251	58.com, Inc. - ADR (Internet)	1,206,187	0.73
47,560	Alibaba Group Holding Ltd. - ADR (Internet)	4,482,530	2.73
17,364	Baidu, Inc. - ADR (Internet)	2,939,031	1.79
7,465,910	China Construction Bank Corp. "H" (Banks)	5,586,443	3.40
3,880,600	China Petroleum & Chemical Corp. "H" (Oil & Gas)	2,768,881	1.68
74,205	Ctrip.com International Ltd. - ADR (Internet)	3,412,688	2.08
9,843,835	Industrial & Commercial Bank of China Ltd. "H" (Banks)	6,040,044	3.67
58,173	JD.com, Inc. - ADR (Internet)	1,578,234	0.96
175,700	Kweichow Moutai Co., Ltd. "A" (Food, Beverages & Tobacco)	8,118,241	4.94
45,281	New Oriental Education & Technology Group, Inc. - ADR (Commercial Services)	2,263,144	1.38
3,350,000	PetroChina Co., Ltd. "H" (Oil & Gas)	2,280,569	1.39
1,148,000	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd. "H" (Insurance)	6,362,410	3.87
242,000	Shenzhou International Group Holdings Ltd. (Apparel)	1,489,605	0.91
580,400	Tencent Holdings Ltd. (Internet)	14,523,166	8.84
		63,051,173	38.37
香港			
822,800	AIA Group Ltd. (Insurance)	5,026,424	3.06
303,500	China Mobile Ltd. (Telecommunications)	3,321,521	2.02
787,000	Galaxy Entertainment Group Ltd. (Lodging)	3,913,209	2.38
291,466	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd. (Diversified Financial Services)	7,676,313	4.67
453,800	IMAX China Holding, Inc. 144A (Entertainment)	2,198,545	1.34
739,000	Techtronic Industries Co., Ltd. (Hand/Machine Tools)	2,885,414	1.76
		25,021,426	15.23
インド			
331,494	Aurobindo Pharma Ltd. (Pharmaceuticals)	3,591,003	2.18
198,320	Axis Bank Ltd. (Banks)	1,363,204	0.83
208,080	Bajaj Finance Ltd. (Diversified Financial Services)	2,798,742	1.70
34,363	Britannia Industries Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	1,523,791	0.93
82,812	CRISIL Ltd. (Commercial Services)	2,704,187	1.65
1,039,548	Crompton Greaves Consumer Electricals Ltd. (Electrical Components & Equipment)	2,250,743	1.37
35,838	Gillette India Ltd. (Cosmetics/Personal Care)	2,302,667	1.40
211,200	Grasim Industries Ltd. - GDR (Building Materials)	2,687,223	1.63
510,815	Hindustan Zinc Ltd. (Mining)	2,112,614	1.29
121,559	Info Edge India Ltd. (Commercial Services)	1,595,932	0.97
42,512	Infosys Ltd. (Computers)	605,871	0.37
94,167	Infosys Ltd. - ADR (Computers)	1,376,721	0.84
703,554	Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd. (Automobile Manufacturers)	3,071,728	1.87
30,787	Maruti Suzuki India Ltd. (Automobile Manufacturers)	2,370,754	1.44
764,959	Prestige Estates Projects Ltd. (Real Estate)	1,708,565	1.04
54,599	Tata Consultancy Services Ltd. (Computers)	1,816,616	1.11
380,065	Thermax Ltd. (Machinery - Diversified)	4,624,848	2.81
		38,505,209	23.43
ロシア			
1,273,826	Alrosa PJSC (Mining)	1,831,363	1.11
380,127	Gazprom PJSC - ADR (Traded in United Kingdom) (Oil & Gas)	1,776,619	1.08
8,450	Gazprom PJSC - ADR (Traded in United States) (Oil & Gas)	39,493	0.02
29,633	Magnit PJSC (Food, Beverages & Tobacco)	4,731,672	2.88
3,390,806	Moscow Exchange MICEX-RTS PJSC (Diversified Financial Services)	6,219,942	3.79
260,427	Rosneft PJSC - GDR (Oil & Gas)	1,376,357	0.84
		15,975,446	9.72
普通株式合計（取得原価 米ドル 157,409,699）		165,089,015	100.46
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計（取得原価 米ドル 157,409,699）		165,089,015	100.46
デリバティブ取引を除く評価額（取得原価 米ドル 157,409,699）		165,089,015	100.46

特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引 - (0.33%)						
通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	満期日	未実現利益 (米ドル)	投資主資本割合(%)
USD	1,246,371	EUR	1,147,499	22/12/2016	28,927	0.02
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現利益					28,927	0.02
通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合(%)
EUR	12,813,306	USD	14,174,565	22/12/2016	(580,231)	(0.35)
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失					(580,231)	(0.35)
投資評価額(取得原価 米ドル 157,409,699)					164,537,711	100.13
その他資産・負債					(208,293)	(0.13)
投資主資本					164,329,418	100.00
投資合計					評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)
デリバティブ取引を除く投資合計(取得原価 米ドル 157,409,699)					165,089,015	100.46
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現利益					28,927	0.02
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失					(580,231)	(0.35)
その他資産・負債					(208,293)	(0.13)
投資主資本					164,329,418	100.00

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年11月30日現在)

資産総額	2,406,435,771円
負債総額	6,550,192円
純資産総額(-)	2,399,885,579円
発行済口数	2,231,456,025口
1口当たり純資産額(/)	1.0755円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

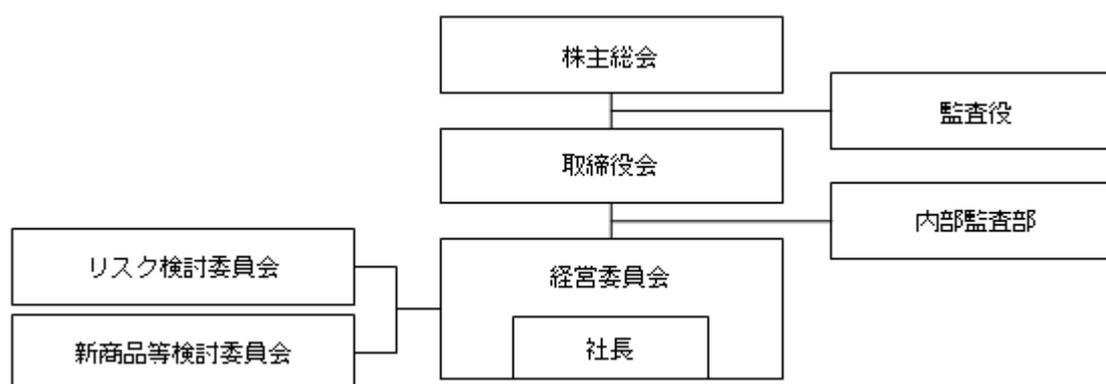
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役会は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほかに、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネー

ジャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド部、オルタナティブ投資室およびスチュワードシップ責任推進室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2017年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	115	2,090,760,485,959
合計	115	2,090,760,485,959

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			8,541,657			11,862,842	
有価証券			12,097,990			6,299,991	
支払委託金			26			13	
収益分配金		26			13		
前払費用			157			1,657	
未収委託者報酬			1,527,034			1,456,052	
未収運用受託報酬			1,885,724			2,336,911	
未収収益			11,848			35,018	
未収還付法人税等			-			1,296,793	
繰延税金資産			1,079,356			1,106,557	
流動資産計			25,143,796	90.7		24,395,838	95.0
固定資産							
投資その他の資産			2,580,738			1,284,054	
投資有価証券		573,290			595,616		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,997,448			678,438		
固定資産計			2,580,738	9.3		1,284,054	5.0
資産合計			27,724,534	100.0		25,679,893	100.0

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			580			800	
未払金			538,691			470,171	
未払収益分配金		242			255		
未払償還金		72			72		
未払手数料		538,376			469,844		
未払費用			4,518,812			10,304,651	
前受収益			-			258	
未払法人税等			888,102			-	
未払消費税等			205,603			165,905	
流動負債計			6,151,789	22.2		10,941,787	42.6
固定負債							
長期借入金	* 1		-			3,000,000	
長期未払費用			7,097,924			2,069,604	
固定負債計			7,097,924	25.6		5,069,604	19.7
負債合計			13,249,714	47.8		16,011,391	62.3

期別		第21期 (平成27年12月31日現在)			第22期 (平成28年12月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			13,545,174			8,725,636	
その他利益剰余金		13,545,174			8,725,636		
繰越利益剰余金		13,545,174			8,725,636		
株主資本合計			14,425,174	52.0		9,605,636	37.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		49,646			62,865		
評価・換算差額等合計			49,646	0.2		62,865	0.2
純資産合計			14,474,820	52.2		9,668,501	37.7
負債・純資産合計			27,724,534	100.0		25,679,893	100.0

(2) 損益計算書

期別		第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%
	委託者報酬			11,823,135		15,153,948		
	運用受託報酬	* 2		6,961,333		7,583,471		
	その他営業収益	* 2		4,316,802		5,001,454		
	営業収益計			23,101,271	100.0	27,738,874	100.0	
	営業費用							
	支払手数料			5,363,613		6,632,673		
	広告宣伝費			102,758		107,277		
	調査費			5,350,334		7,328,739		
	委託調査費	* 2	5,350,334			7,328,739		
	委託計算費			159,321		236,499		
	営業雑経費			197,324		223,449		
	通信費		9,974			16,707		
	印刷費		161,506			175,198		
	協会費		25,843			31,542		
	営業費用計			11,173,351	48.4	14,528,638	52.4	
	一般管理費							
	給料			5,734,984		6,774,131		
	役員報酬		185,510			208,746		
	給料・手当		2,319,237			3,030,358		
	賞与		746,339			868,684		
	株式従業員報酬	* 1	797,337			518,428		
	その他の報酬		1,686,559			2,147,911		
	交際費			57,202		49,991		
	寄付金			63,290		67,044		
	旅費交通費			187,482		175,704		
	租税公課			71,744		46,945		
不動産賃借料			268,044		351,225			
退職給付費用			698,807		734,825			
事務委託費			398,407		516,389			
諸経費			941,860		1,222,952			
一般管理費計			8,421,824	36.5	9,939,210	35.8		
営業利益			3,506,095	15.2	3,271,025	11.8		

期別		第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			第22期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益の 部	営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%
	収益分配金			502,884			21,305	
	受取利息			14,231			15,522	
	投資有価証券売却益			66,895			47	
	株式従業員報酬	* 1		59,655			-	
	為替差益			12,446			-	
	雑益			-			4,058	
	営業外収益計			656,114	2.8		40,933	0.1
	営業外費用							
	支払利息			-			898	
	株式従業員報酬	* 1		-			785,471	
	為替差損			-			31,543	
	投資有価証券売却損			8			819	
	雑損			-			199	
	営業外費用計			8	0.0		818,931	3.0
経常利益				4,162,200	18.0		2,493,027	9.0
税引前当期純利益				4,162,200	18.0		2,493,027	9.0
法人税、住民税及び事業税				1,978,986	8.6		24,863	0.1
法人税等調整額				494,163	2.1		1,287,702	4.6
当期純利益				2,677,378	11.6		1,180,461	4.3

(3) 株主資本等変動計算書

第21期
(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成27年 4 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				4,000,000	4,000,000	4,000,000			4,000,000
当期純利益				2,677,378	2,677,378	2,677,378			2,677,378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							352,608	352,608	352,608
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,322,621	1,322,621	1,322,621	352,608	352,608	1,675,229
平成27年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820

第22期
(自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成28年 1 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				6,000,000	6,000,000	6,000,000			6,000,000
当期純利益				1,180,461	1,180,461	1,180,461			1,180,461
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							13,219	13,219	13,219
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,819,538	4,819,538	4,819,538	13,219	13,219	4,806,318
平成28年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	8,725,636	8,725,636	9,605,636	62,865	62,865	9,668,501

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 決算日の変更に関する事項 当社は平成27年6月26日開催の株主総会で決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、平成27年12月期の会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成27年12月31日現在)	第22期 (平成28年12月31日現在)
該当事項はありません。	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 固定負債 長期借入金 3,000,000千円

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 1,882,545千円 その他営業収益 4,175,357千円 営業費用 委託調査費 5,350,334千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 1,995,741千円 その他営業収益 4,688,436千円 営業費用 委託調査費 7,328,739千円

（株主資本等変動計算書関係）

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 臨時株主総会	普通株式	4,000,000	625,000	平成27年12月21日	平成27年12月21日

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月13日 臨時株主総会	普通株式	6,000,000	937,500	平成28年12月22日	平成28年12月22日

（リース取引関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	8,541,657	8,541,657	-
有価証券			
その他有価証券	12,097,990	12,097,990	-
未収委託者報酬	1,527,034	1,527,034	-
未収運用受託報酬	1,885,724	1,885,724	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	573,290	573,290	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	8,541,657	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	12,100,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,527,034	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,885,724	-	-	-	-	-

第22期
（自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債は借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第22期
（自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日）

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,862,842	11,862,842	-
有価証券			
其他有価証券	6,299,991	6,299,991	-
未収委託者報酬	1,456,052	1,456,052	-
未収運用受託報酬	2,336,911	2,336,911	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	595,616	595,616	-
長期借入金	3,000,000	3,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,862,842	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	6,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,456,052	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	2,336,911	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	-	3,000,000	-	-	-

（有価証券関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）					第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	573,290	73,290	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資信託	500,000	590,780	90,780
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	コマー シャル・ ペーパー	12,097,990	12,097,990	-	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	投資信託	5,000	4,837	164
						コマー シャル・ ペーパー	6,299,991	6,299,991	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
568,887	66,895	8			15,228	47	819		

（デリバティブ取引関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。		同左	

（退職給付関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。		1. 採用している退職給付制度の概要 同左	
2. 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付 費用負担金相当額を、退職給付費用として計上してお ります。		2. 退職給付費用に関する事項 同左	

（税効果会計関係）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">980,373千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,079,356</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動資産） 1,079,356</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,939,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,021,092</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,644</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 <u>1,997,448千円</u></p>	未払費用	980,373千円	未払事業税	64,201	その他	34,781	小計	<u>1,079,356</u>	長期未払費用	1,939,534	その他	81,558	小計	<u>2,021,092</u>	その他有価証券評価差額金	23,644	小計	<u>23,644</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">662,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">483,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,184,203</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払費用</td> <td style="text-align: right;">255,529</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">349,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>706,189</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <u>1,890,392</u></p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">77,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,646</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,751</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <u>105,397</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>1,784,995千円</u></p>	未払費用	662,332千円	繰越欠損金	483,789	その他	38,081	小計	<u>1,184,203</u>	長期未払費用	255,529	繰越欠損金	349,719	その他	100,940	小計	<u>706,189</u>	未収還付事業税	77,646	小計	<u>77,646</u>	その他有価証券評価差額金	27,751	小計	<u>27,751</u>
未払費用	980,373千円																																										
未払事業税	64,201																																										
その他	34,781																																										
小計	<u>1,079,356</u>																																										
長期未払費用	1,939,534																																										
その他	81,558																																										
小計	<u>2,021,092</u>																																										
その他有価証券評価差額金	23,644																																										
小計	<u>23,644</u>																																										
未払費用	662,332千円																																										
繰越欠損金	483,789																																										
その他	38,081																																										
小計	<u>1,184,203</u>																																										
長期未払費用	255,529																																										
繰越欠損金	349,719																																										
その他	100,940																																										
小計	<u>706,189</u>																																										
未収還付事業税	77,646																																										
小計	<u>77,646</u>																																										
その他有価証券評価差額金	27,751																																										
小計	<u>27,751</u>																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">33.06 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.02 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.40 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>35.67 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %	その他	0.40 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.67 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 （調整）</td> <td style="text-align: right;">33.06 %</td> </tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.37 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.22 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>52.65 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 （調整）	33.06 %	賞与等永久に損金に算入されない項目	15.37 %	その他	4.22 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.65 %</u>																										
法定実効税率 （調整）	33.06 %																																										
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.02 %																																										
その他	0.40 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.67 %</u>																																										
法定実効税率 （調整）	33.06 %																																										
賞与等永久に損金に算入されない項目	15.37 %																																										
その他	4.22 %																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.65 %</u>																																										

<p style="text-align: center;">第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額への影響は軽微です。</p>

〔セグメント情報等〕

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,823,135	6,961,333	4,316,802	23,101,271

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,904,703	3,196,568	23,101,271

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第22期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	15,153,948	7,583,471	5,001,454	27,738,874

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
25,094,631	2,644,243	27,738,874

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費（注1）	4,175,357 1,882,545 5,350,334		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等 （注1）	2,233,594	有価証券	12,097,990
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ 人事・総務・施設管理 業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等 （注2）	5,538,780	未払費用 長期未払 費用	3,776,015 7,075,447
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,344,386
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。 但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）										

第22期
(自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	25 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言	その他営業収益(注1) 運用受託報酬(注1) 委託調査費(注1)	4,688,436 1,995,741 7,328,739		
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金の提供	劣後債務の借入	3,000,000	長期借入金 (注2)	3,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

(注2) 長期借入金について、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2.5年であり、担保は差し入れておりません。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第22期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス 証券株 式会 社	東京都 港区	83,616 百万円	金融商品取 引業		業務委託 役員の兼 任 有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等 (注1)	2,877,113	有価証券	6,299,991
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス・ ジャパ ン・ホ ール ディン グス 有限会 社	東京都 港区	100 百万円	ゴールド マン・サ ックス・ グルー プ人事 ・総務 ・施設 管理業 務受託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関 する人件費 等 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 営業外費用	6,305,928 785,512	未払費用 長期未払 費用	8,788,118 2,069,604
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・バン ク・USA	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	2,594,811
親会社 の子会 社	ゴールド マン・サ ックス ・イン ベスト メン ト・スト ラテ ジー・ LLC	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク 州	38 百万ドル	投資顧問業		投資助言			未払費用	912,864

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。
(注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。
但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（1株当たり情報）

第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）		第22期 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,261,690円72銭	1株当たり純資産額	1,510,703円38銭
1株当たり当期純利益金額	418,340円43銭	1株当たり当期純利益金額	184,447円14銭
損益計算書上の当期純利益	2,677,378千円	損益計算書上の当期純利益	1,180,461千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,677,378千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	1,180,461千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第23期中間会計期間末 (平成29年6月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		7,931,743	
有価証券		8,499,985	
支払委託金		19	
前払費用		77,235	
未収委託者報酬		1,601,742	
未収運用受託報酬		1,376,487	
未収収益		351,573	
繰延税金資産		863,393	
立替金		526	
その他		190	
流動資産計		20,702,897	94.0
固定資産			
無形固定資産			
ソフトウェア		113,656	
投資その他の資産			
投資有価証券		600,941	
長期差入保証金		48,712	
繰延税金資産		519,432	
その他		46,340	
投資その他の資産計		1,215,427	
固定資産計		1,329,084	6.0
資産合計		22,031,981	100.0

区分	注記 番号	第23期中間会計期間末 (平成29年6月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
預り金		102,298	
未払金		559,792	
未払費用		4,102,096	
未払法人税等		282,275	
未払消費税等	* 1	255,979	
賞与引当金		1,308,131	
その他		173,834	
流動負債計		6,784,408	30.8
固定負債			
長期借入金		3,000,000	
退職給付引当金		59,452	
長期末払費用		1,533,858	
固定負債計		4,593,310	20.8
負債合計		11,377,718	51.6
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		9,707,702	
利益剰余金合計		9,707,702	
株主資本合計		10,587,702	48.1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		66,559	
評価・換算差額等合計		66,559	
純資産合計		10,654,262	48.4
負債・純資産合計		22,031,981	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第23期中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		8,734,322	
運用受託報酬		4,576,343	
その他営業収益		2,466,784	
営業収益計		15,777,450	100.0
営業費用及び一般管理費		14,270,129	90.4
営業利益		1,507,320	9.6
営業外収益	* 1	128,067	0.8
営業外費用	* 2	9,482	0.1
経常利益		1,625,906	10.3
税引前中間純利益		1,625,906	10.3
法人税、住民税及び事業税		243,301	1.5
法人税等調整額		400,538	2.5
中間純利益		982,066	6.2

重要な会計方針

項目	第23期中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計期間に帰属する額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法</p> <p>役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第23期中間会計期間末 (平成29年6月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第23期中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの	株式従業員報酬 81,421千円 受取利息 15,898千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 9,481千円
3 減価償却実施額	無形固定資産 20,594千円

（リース取引関係）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

（金融商品関係）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	7,931,743	7,931,743	-
有価証券			
其他有価証券	8,499,985	8,499,985	-
未収委託者報酬	1,601,742	1,601,742	-
未収運用受託報酬	1,376,487	1,376,487	-
投資有価証券			
其他有価証券	600,941	600,941	-
長期借入金	3,000,000	3,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第23期中間会計期間末（平成29年6月30日）

其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	595,982	95,982
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,000	4,959	40
	コマーシャル・ペーパー	8,499,985	8,499,985	-

（デリバティブ取引関係）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第23期中間会計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	8,734,322	4,576,343	2,466,784	15,777,450

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
14,204,618	1,572,832	15,777,450

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第23期 中間会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	
1株当たり純資産額	1,664,728円49銭
1株当たり中間純利益金額	153,447円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	
（ 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 ）	
中間損益計算書上の中間純利益	982,066千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	982,066千円
差 額	- 千円
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

（ 重要な後発事象 ）

第23期中間会計期間（自平成29年 1月 1日 至平成29年 6月30日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託銀行

(2017年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2017年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社七十七銀行 ^{*1}	24,658百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社S M B C 信託銀行 ^{*1}	87,550百万円	信託業および銀行業を中心としたサービスを提供しています。
信金中央金庫	690,998百万円	信用金庫法に基づき、全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫連合会の事業を営んでいます。
株式会社S B I 証券	48,323百万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
野村證券株式会社 ^{*1}	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,154百万円 ^{*2}	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
七十七証券株式会社 ^{*1}	3,000百万円	

*1 新規の取扱いはいりません。

*2 2017年3月16日現在

2 関係業務の概要

(1) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3 資本関係

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙等に、委託会社に関する情報を記載し、本ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを表示し、イラストを採用することおよび本ファンドの概略的性格を表示する文言を列挙することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

（後略）

<訂正後>

- (2) 目論見書の表紙等に、委託会社に関する情報を記載し、本ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを表示し、イラストを採用すること、本ファンドの概略的性格を表示する文言を列挙することおよびキャッチ・フレーズを記載することがあります。また、以下の内容を記載することがあります。

（後略）

独立監査人の監査報告書

平成29年12月13日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S B R I C s 株式ファンドの平成29年5月16日から平成29年11月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G S B R I C s 株式ファンドの平成29年11月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月3日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。